

6) 持続的な活動の仕組み

- 地域活動の維持、発展のためには、リーダーとなる人材の後継者の発掘・育成が欠かせない。ワークショップにおいても、現況の活動状況ではリーダーの負担が大きく、活動そのものが停滞してしまったり、なかなか若い世代に交代できないという意見が多く聴かれた。多様な主体が連携した活動を実施することは、様々な能力を持った人材との出会いの機会が増え、若く積極的な人材を発掘する可能性を高めるという点でも有効である。
- リーダーの負担を軽くする方策も重要である。複数のサブリーダーの設置や組織として臨機応変なサポート体制を整備したり、連絡方法にICTを活用することで効率化を図るなどの取組みを行うなど、リーダー一人にのみ負担がかからない方法を工夫することが必要である。
- 地域活動が自立的・持続的におこなわれるために、自らの活動資金を自ら調達することも重要である。地域資源を活かしたソーシャルビジネスや、企業との連携（スポンサーなど）により資金調達を行うことについて、行政側もそれを支援する仕組みをつくる必要がある。
- また、地域活動への参加・取組みを持続性のあるものとするためには、それぞれのコミュニティで取り組んでいる内容を互いに学びあい、内発的な活動を誘発するしくみを導入することが有効である。市域全体での安全安心なまちづくりイベントや、他都市との交流会など、地域運動として盛り上げていく工夫が必要である。

(2) 住民力強化による安全安心なまちづくりモデルイメージ

前述の(1)での検討を踏まえ、新潟市における住民力強化による安全安心なまちづくりモデルイメージを以下に示す。

- 地域コミュニティ協議会がそのマネジメント機能を強化しながら「新たな公」として様々な地域課題を解決するためのプラットフォームとして機能する。そしてそのプラットフォームを介して、多様な主体や多世代の交流が生まれることにより住民力強化につながる。
- 行政は、地域の安全安心に対峙する地域社会の一員として、プラットフォームと信頼に基づく対等な協働体制を構築するとともに、地域ニーズに即した対応力を強化する。
- 身近な公共施設である学校は、教育施設としての機能だけでなく、『新しい自治を育む学校』としての機能を積極的に取り入れ、コミュニティ活動の中心的な拠点として地域に広く開いていく。

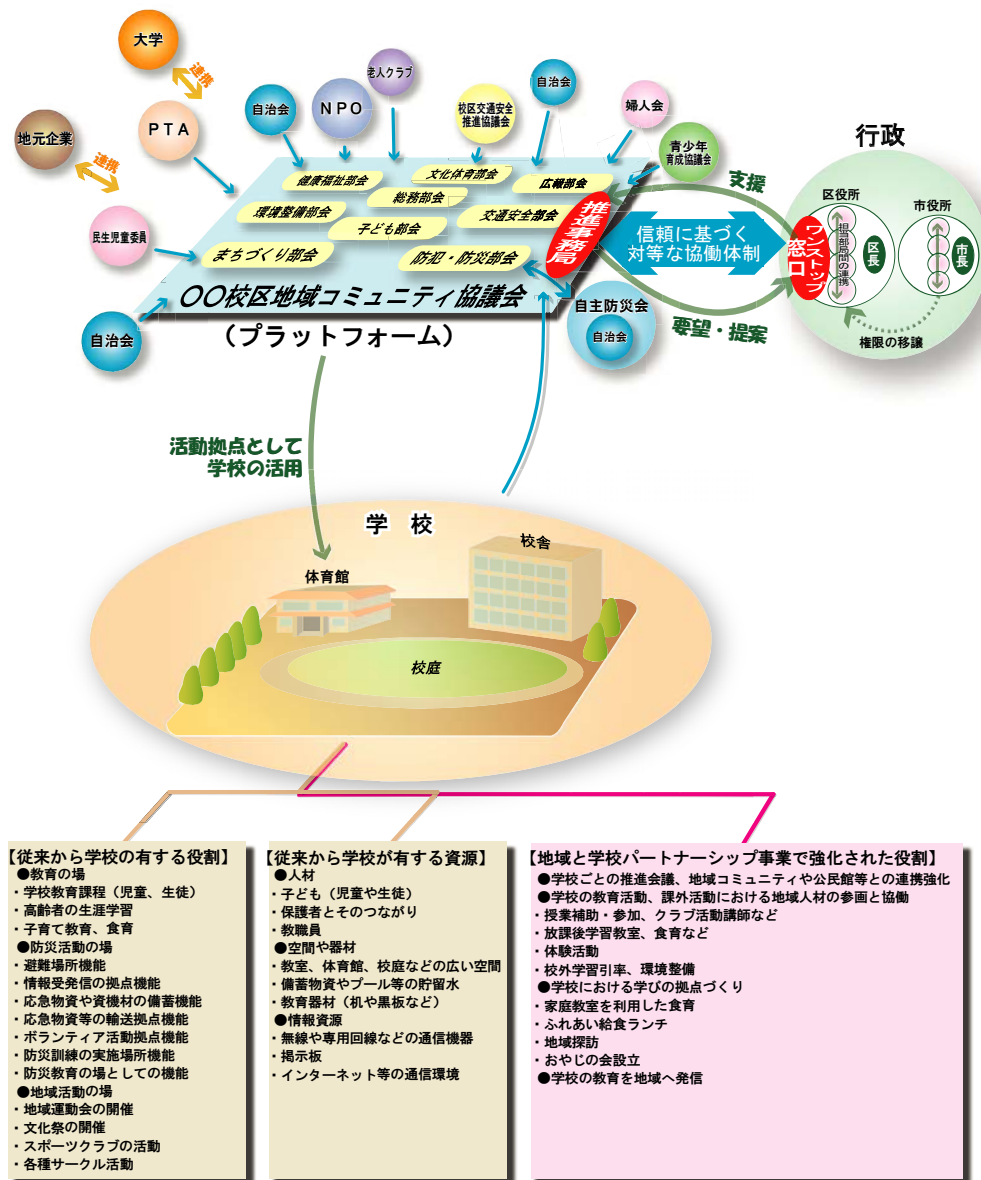


図 新潟市における住民力強化による安全安心なまちづくりイメージ